

第391回:香港のプレリュード

7月1日午前9時、香港返還20周年記念大会が香港で開催された。「起立！」の号令のあと習近平国家主席と林鄭月娥・香港行政長官が入場した。会場に中国国歌が流れ一同斉唱の後、新長官が宣誓を行い、その後に顔をこわばらせた習主席が長々と演説した。サワリ部分を以下に記す。

1840年代初頭、1万人以上の英軍が香港に侵入して80万の清軍に詰寄り、その結果香港島は割譲され、アヘン戦争後には、九龍と新界も祖国から離れていった。この屈辱の歴史を、中国共産党に導かれた中国人民が開放し、民族独立を果たした。中国は特色ある社会主義の道を歩み、鄧小平の「一国二制度」という偉大な構想により、中華民族は百年の屈辱を晴らした。

香港が祖国回帰を果たしてから20年が経過した。今日は成人式に当る。香港は既に中華民族の偉大な復興という壮大な過程に足を踏み入れている。

一国二制度は、中国の偉大な壮挙である。この制度だが、「一国」と「二制度」の関係において、「一国」が根であり、これが全ての基本である。根があるから、葉が茂り、枝が栄える。従って、「一国」意識を持ち、「一国」の原則を堅持せねばならない。

中央の権力や香港基本法の権威に挑戦したり、香港を利用して内地の破壊活動を浸透させたりすることは絶対に許さない！

そのあと習主席は、香港の金融センターや、貿易センターを保護し、「一帯一路を建設」、「粵港澳大湾区」、「人民元国際化」云々かんぬん、滔々とまくし立てていたようだが、香港の人たちは「中央権力への反抗は絶対に許さない」でドン引きし、後のくだりはどうでもよかったようだ。

香港が中国に返還された20年前、中国のGDPに占める香港のシェアは15%を超えていたが、いまは3%未満で、7年も前に上海に抜かれている。沿岸部を中心に中国本土に巨大な経済都市が次々と生まれつつあり、物流拠点としての香港の機能は、既に上海や深圳の後塵を拝しつつある。

中国の経済発展に伴う香港の優位低下は否めない。「世界の大国」と自ら恃むところすこぶる厚い中国本土の連中のなかには、香港を特別扱いする「一国二制度」に対する不満が高まりつつある。

今秋に五年に一度の共産党大会を迎え、そこで政権基盤を固めたい習近平執行部にとって「本土も香港も一視同仁だ」と云わんばかりの香港スピーチは、国内に向けた政治的発言の側面が大きいようだ。

しかし、習近平スピーチを聞いた香港の若者たちが「たしかにアヘン戦争後は中国にとって屈辱の100年だったが、香港返還後の20年は、ベテニ師に騙された20年だった」と青筋を立てるのも無理はない。

香港の言論の自由は昔から極端なほど突出している。英国の影響を受けたのか、香港の新聞は「サウスチャイナモーニングポスト」や「信報」といった一部のクオリティペーパーを除けば、あとは東スポや夕刊フジが朝日新聞か官報に見えるくらいの赤新聞揃い、紙面は写真付きのゴシップ記事で溢れている。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

中国はアカの国だから、香港の赤新聞くらいは許してやろうと考えたのか、鄧小平氏は 50 年間の「一国二制度」を許容し、香港人も「流石は太っ腹の鄧大人」と評価して、ここまで共存共栄の関係を築いてきたのである。

習主席発言はその信頼関係を台無しにしかねない危険な発言だ。香港の富裕層は金の卵を産む鶏の首が扼されつつあると認識しており、財産保全(=キャピタルフライト)をこれまで以上に加速させるだろう。

香港最大の強みは「国際金融センター」にあるが、その主要プレーヤーたちが活動拠点をシンガポールやマレーシアに移し始めたら、あっという間に香港は寂れてしまう。なぜ香港が金融センターとして繁栄したかと言えば、シンジケートローンや起債を仕組む先進国の金融機関や弁護士／会計士たちにとって香港は①住みやすい気候、②物価が安い、③治安が安定、④英語が通じる、⑤交通の便が良い、⑥食事も美味しい等々のメリットがあったからである。筆者も香港でシンジケートローンを組成した経験があるが、ここは中国であって中国ではない。ローン契約書は英語で書かれ、根拠法は英国法だ。

中国本土の方々は香港人の誰もが抱く危機感をどこまで理解しているのだろうか。本土の人々は香港人の悩みを知らぬげに、香港と澳門(マカオ)の特別行政区に、広東省 9 都市(深圳・珠海・中山・江門・東莞・広州・仏山・惠州・肇慶)を加えた「大湾区(ビッグエリア)」構想で湧いている。いま建設中の香港—珠海市—澳門(マカオ)を結ぶ「港珠澳大橋(全長 55 キロ)」は、そのシンボルだ。

習近平さんは、スローガンや PJ 構想をドンと打ち上げ、工程や実績を後回しにする戦法を好む。北京の近所に作る新副都心「雄安新区」も、「京津冀経済圏」も、「ビッグエリア」も発想は同じようだ。

香港は国際金融センター、深圳・東莞は電子産業の集積地、広州は自動車産業、仏山は窯業、マカオはエンターテインメント産業の中心地だ。九州と四国を合せた位の面積に約 1 億人の人が住んでおり、各地域の強みを合体させれば、理論的には NY、SF、東京の世界三大ベイエリアに匹敵する経済圏が誕生する。

この大 PJ が成功するか否かは、香港人の今後の自助努力にかかっている。でも本土が強面路線を続ける限りそうは問屋が……。7 月の香港式典はどんな時代へ向かうプレリュードだったのだろうか。(丁)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年7月4日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

